

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 9/26 ~ 9/30 >

米連邦準備制度理事会(FRB)は9月20、21日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、6月、7月に続き3会合連続で通常の3倍となる0.75%の利上げを決めました。一部では1%の利上げもあり得るとの見方もありましたが、大方の予想通りで利上げ幅についてはサプライズはありませんでした。ただ、政策金利見通しを想定以上に引き上げました。今後はこのより積極的な金融引締めを織り込んでいくこととなります。内外の経済指標に加え、黒田日銀総裁やFRB高官の発言も確認したいところです。

◆株価：緩やかな上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,800~27,600円 (9月) 26,000~29,500円



日本株は、緩やかな上昇が予想されます。米国の利上げをめぐる警戒感などから内外の株価は足元下落しているものの、割安感に着目した買いが日本株を下支えする見通しです。米国の追加利上げについては相当程度、市場に織り込み済みとなっている模様であり、また、米国のインフレは今後徐々に鈍化する見通しです。それらが株価を支えるとみられますが、日米欧や中国の景気に関する先行き不安などが、内外株価の上値を抑制しそうです。

◆為替：堅調地合い継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 143.0~146.0円 (9月) 136.0~148.0円



9月のFOMCでは市場の予想通り0.75%の利上げが決定されました。パウエルFRB議長はインフレ抑制に強い姿勢を示しており、米金融引締めは長期化するとみられます。11月のFOMCにおいても0.75%の大幅利上げの可能性が高まっており、日米の金融政策の方向性の違いを背景にドル円の堅調地合いは継続しそうです。状況によっては、日本の金融当局からの円安けん制発言が想定されるものの、その影響は限定的とみられます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.15~0.25% (9月) 0.10~0.30%



長期金利は日銀決定会合を前に日銀が許容する上限の0.25%に張り付いていましたが、日銀が強力な金融緩和を維持したことを受け、低下する動きになりました。主要中銀が利上げを加速させ、円安が進行する中、市場でくすぶっていた日銀の金融緩和策修正への思わくが、大きく後退した格好です。景気懸念から米長期金利の上昇も一服しており、国内の長期金利も上昇しにくくなりそうです。黒田日銀総裁の発言も確認したいところです。

◆Jリート：底堅い動きが継続

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,990~2,050ポイント (9月) 1,900~2,150ポイント



FRBによる大幅利上げが意識され、米長期金利が上昇したことなどが重しになる中、22日にはFOMCでの大幅利上げや利上げ見通し引き上げなどを受け、東証REIT指数は一時2,000ポイントを割り込みました。ただ、押し目買いから前日比プラスに転じるなど、底堅い動きが続いています。米長期金利の上昇が一服していることや国内の長期金利も低下に転じたことは安心材料です。入国規制緩和への期待も市場を支えるとみられます。

■来週的主要な内外スケジュール

| | 国内 | 海外 |
|--------|--|--|
| 9/26 月 | 黒田日銀総裁の挨拶（大阪経済4団体共催懇談会） 雨宮日銀副総裁の挨拶（全国証券大会） | 経済協力開発機構（OECD）経済見通し アジア開発銀行（ADB）年次総会(30日まで、フィリピン) 米2年国債入札 独IFO景況感指数（9月） |
| 9/27 火 | 故安倍元首相の国葬（日本武道館） 40年利付国債入札 企業向けサービス価格指数（8月） 毎月勤労統計（7月、確報値） | 米5年国債入札 米消費者信頼感指数（9月） 米新築住宅販売件数（8月） 米耐久財受注（8月） 米S&Pコアジックケース・シー住宅価格指数（7月） 米FHFA住宅価格指数（7月） ユーロ圏マネーサプライ（8月） |
| 9/28 水 | 日銀金融政策決定会合議事要旨（7/20・21開催分） 景気動向指数（7月、改訂状況） | 米2年変動利付国債入札、米7年国債入札 米卸売在庫（8月、速報値） 米中古住宅販売成約指数（8月） |
| 9/29 木 | 2年利付国債入札 日中国交正常化50周年 | 米GDP統計（22/4-6月期、確定値） 米新規失業保険申請件数（9/24終了週） ユーロ圏消費者信頼感指数（9月、確報値） |
| 9/30 金 | 国庫短期証券入札（3か月） 月例経済報告（9月） 消費動向調査（9月） 完全失業率、有効求人倍率（8月） 鉱工業生産指数（8月、速報値） 商業動態統計（8月、速報値） 住宅着工件数（8月） | 米シカゴ購買部協会景気指数（9月） 米ミシガン大消費者信頼感指数（9月、確報値） 米個人所得・個人消費支出（8月） ユーロ圏消費者物価指数（9月、速報値） ユーロ圏失業率（8月） 中国製造業・非製造業PMI（9月） 中国財新製造業PMI（9月） |
| 10/2 日 | — | ブラジル大統領選挙 |

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

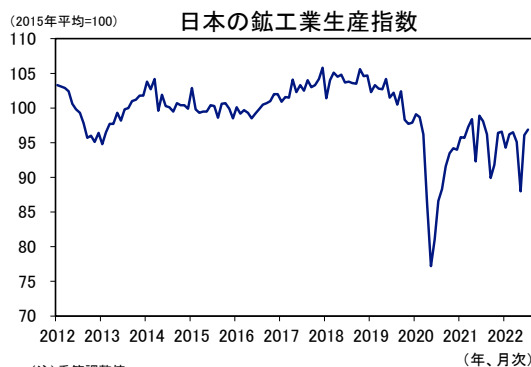
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(8月、速報値) 9月30日(金)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は7月に前月比0.8%上昇し、96.9（2015年=100）となりました。業種別では、自動車工業、汎用・業務用機械工業などが前月比で上昇しました。中国における行動制限緩和を受け、部品などの供給不足が和らいだ模様です。

8月の鉱工業生産指数は、前月比で小幅な低下が見込まれます。引き続き部品不足の緩和が自動車生産などを支えた一方、内外の景気減速懸念などが生産を圧迫したとみられます。今年終盤以降、世界景気は一段の減速が予想されるため、生産動向は当面、一進一退となりそうです。

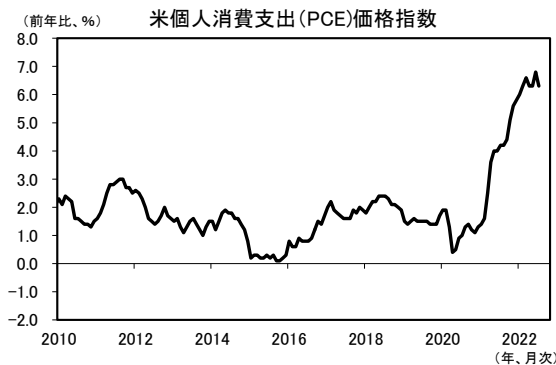


（注）季節調整値
（出所）経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(8月) 9月30日(金)午後9時30分発表

7月の米個人消費支出（PCE）は、前月比0.1%増と市場予想を下回り、低調な伸びにとどまりました。また、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比6.3%上昇と、前月から伸びが鈍化するとともに市場予想を下回りました。

米国では堅調な労働市場や賃金増加が消費を支えてきましたが、高止まりするインフレが消費の伸びを抑えているとみられます。ガソリン価格は低下した一方、食品価格や家賃は高止まりしており、これらへの支出が家計を圧迫しそうです。8月のPCEは前月比0.2%増程度、PCE総合価格指数は前年比6.3%程度の上昇が見込まれます。



（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。